

Global Classrooms

グローバル・クラスルーム報告書



第11回全日本高校模擬国連大会

2017年11月



グローバル・クラスルーム日本委員会

JapanCommitteeforGlobalClassrooms



ACC

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター

【共催】

国際連合大学

【後援】

外務省

文部科学省

公益財団法人日本国際連合協会

国際連合広報センター

【協賛】

株式会社 iBECK



株式会社内田洋行



内田洋行

株式会社エヌエフ回路設計ブロック



学校法人河合塾

河合塾

キックマン株式会社



株式会社公文教育研究会



TOEFL Junior® (GC&T)



株式会社講談社

おもしろくて、ためになる

講談社

株式会社ジェイティービー



学校法人駿河台学園



SOMPO ちきゅう倶楽部
(SOMPO ホールディングスグループ)



一般財団法人凸版印刷三幸会

TOPPAN

株式会社ナガセ
東進ハイスクール・東進衛星予備校
東進ハイスクール

株式会社ニチレイ

NICHIREI

海外トップ大進学塾 Route H
(ベネッセコーポレーション)



株式会社三井住友銀行

 **三井住友銀行**
SMBC

株式会社三菱東京 UFJ 銀行

 **三菱東京UFJ銀行**
MUFG

学校法人高宮学園 代々木ゼミナール



トヨタ自動車株式会社

TOYOTA

株式会社日能研



Global Learning Center
(ベネッセコーポレーション)



株式会社みずほ銀行

MIZUHO みずほ銀行

三菱商事株式会社

 **三菱商事**

(五十音順)



全日本高校模擬国連大会は、留学促進キャンペーン
「トビタテ！留学JAPAN」の趣旨に賛同します

【協力】

株式会社エデュケーショナルネットワーク

私立中高 SHINGAKUTSUSHIN

進学通信

高校生新聞社

日本の高校生を元気にする!!

高校生新聞®

日本航空株式会社



JAPAN AIRLINES

株式会社日本経済新聞社

株式会社読売新聞グループ本社

読売新聞

理想科学工業株式会社



株式会社リクルートマーケティング
パートナーズ



(五十音順)



■ 目次

はじめに.....	6
グローバル・クラスルーム日本委員会.....	7
大会概要.....	8
大会日程.....	10
国連事務総長からのメッセージ.....	12
第 11 回全日本高校模擬国連大会 選考課題講評...../.....	13
Declaration on the Human Rights and Gender Equality.....	18
担当国一覧.....	32
企画報告...../.....	35
支援者・支援団体一覧.....	37
ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）からのメッセージ.....	38
グローバル・クラスルーム日本委員会（2017 年 12 月現在）.....	40
関連リンク.....	41



■ はじめに

この度、第 11 回全日本高校模擬国連大会の報告書を皆様にお届けできる運びとなりました。2017 年 11 月 11-12 日に国連大学にて開催した本大会は、多くの皆様に支えられ、盛会のうちに幕を閉じることができました。グローバル・クラスルーム日本委員会を代表して、参加者の皆様並びにご支援・ご協力を賜りましたすべての皆様に厚く御礼申し上げます。

グローバル・クラスルーム日本委員会は「豊かな国際感覚と社会性を有し未来の国際社会に指導的立場から大いに貢献できる人材の育成と輩出」を目指し、日本における全国規模の高校模擬国連大会を開催しております。第 11 回を迎えた本大会には全国 156 校、466 名の高校生から参加の応募をいただきました。

本大会のテーマに私は「変革」を掲げました。他者と触れ自己を見つめ直すことで遂げる「変革」と、議題を知り多種多様な意見を知ることで日々の行動に起こる「変革」。これら 2 つの「変革」を、本大会を通じて感じる事ができたとしたら喜ばしい限りです。特に今回の議題「ジェンダー平等」では、担当国の価値観、他国の価値観といった多くの異なる価値観の間で、改めて自己の価値観を見つめ直す機会が多かったと思います。あらゆる国際問題の中でも、日々の生活に深く関わる議題であるだけに、より一層自分ごととして問題を捉えられたのではないのでしょうか。本大会で感じたものを活かし、日々の行動や身の回りの環境に少しでも「変革」をもたらすことのできる参加者の皆様が、将来より一層活躍の場を広げ国際舞台で活躍されることをグローバル・クラスルーム日本委員会一同、心より楽しみにしております。

昨年 10 周年を迎えたグローバル・クラスルーム日本委員会は、新たな 10 年への道を歩み始めました。私たちも「変革」を通して、より多くの高校生に魅力溢れる模擬国連の場を提供し続ける所存ですので、今後ともグローバル・クラスルーム日本委員会の活動にご協力いただければ幸いです。

最後に改めまして、本大会に温かいご支援・ご協力をくださいましたすべての皆様に心より御礼申し上げます。

グローバル・クラスルーム日本委員会

理事長 高橋佑太

■ グローバル・クラスルーム日本委員会

グローバル・クラスルームは、国連会議のシミュレーション（模擬国連）を通じて、現代の世界におけるさまざまな課題について学ぶための先進的な教育プログラムとして、公立中学校・高校を対象に、米国国連協会の提唱により始まりました。模擬国連に参加する学生は、国連加盟国の大使として各国大使との交渉や決議案の作成等を通して、世界が直面する課題の解決に向けた「国際協力」を実現していきます。

米国国連協会は、このグローバル・クラスルームを米国諸都市のみならず世界各地に普及させることで、国際理解教育と模擬国連の良さを多くの国の学校と共有するとともに、模擬国連コミュニティの裾野を広げようとしています。そこで2007年、グローバル・クラスルーム日本委員会が組織され、同年の第1回日本代表団の国際大会への派遣を皮切りに高校生の模擬国連活動が始まりました。それ以来全日本高校模擬国連大会事業と高校模擬国連国際大会への派遣支援事業の運営を行っており、第6回の全日本大会からはユネスコ・アジア文化センターと共同で開催しています。第10回の全日本大会では、国際連合大学の共催となり、事業の拡大に努めています。



■ 大会概要

【大会名称】

第 11 回全日本高校模擬国連大会

(英語名：The 11th All Japan High School Model UN Conference)

【主催】

グローバル・クラスルーム日本委員会

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)

【共催】

国際連合大学

【後援】

外務省

文部科学省

公益財団法人日本国際連合協会

国際連合広報センター

【協賛】

株式会社 iBECK

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

キッコーマン株式会社

TOEFL Junior® (GC&T)

株式会社ジェイティービー

損害保険ジャパン日本興亜株式会社ちきゅうくらぶ

一般財団法人凸版印刷三幸会

株式会社ナガセ

株式会社ニチレイ

株式会社みずほ銀行

株式会社三井住友銀行

株式会社三菱東京 UFJ 銀行

株式会社内田洋行

学校法人河合塾

株式会社公文教育研究会

株式会社講談社

学校法人駿河台学園

学校法人高宮学園代々木ゼミナール

トヨタ自動車株式会社

株式会社日能研

海外トップ大進学塾 Route H

(ベネッセコーポレーション)

三菱商事株式会社

(五十音順)

■

【協力】

株式会社エデュケーショナルネットワーク
株式会社日本経済新聞社
株式会社読売新聞グループ本社
理想科学工業株式会社

高校生新聞社
日本航空株式会社
株式会社リクルートマーケティング
パートナーズ

(五十音順)

【開催期間】

2017年11月11日(土)、12日(日)

【募集期間】

2017年7月1日(土)～9月7日(木)

【応募数】

156校 233チーム

【設定会議】

【議場】 United Nations General Assembly 72nd Session Social Humanitarian and Cultural Committee

【議題】 Human Rights and Gender Equality

【使用言語】

(公式 / 非公式 / 文書) 英 / 日 / 英

【会場】

国際連合大学 (3階 ウ・タント会議場、5階 エリザベス・ローズ会議場)

〒150-8925 東京都渋谷区神宮前 5-53-70

【会議参加数】

70校 86チーム

【参加費】

1チーム1万円

【優秀者特典】

2018年5月に米国ニューヨークで開催される高校模擬国連国際大会への日本代表団としての参加資格 (航空費・宿泊費全額支給)

■ 大会日程

今年も昨年同様二つの議場（会議 A、会議 B）での開催となりました。

<会議 A 参加者のスケジュール>

11 月 11 日（土）		11 月 12 日（日）	
10 : 00	開会式 (3F ウ・タント)	9 : 50	2nd Session (5F エリザベス・ローズ)
11 : 00	会議細則の確認 (3F ウ・タント)		
11 : 15	昼食		
12 : 20	1st Session (3F ウ・タント)	12 : 55	昼食
		13 : 55	3rd Session (5F エリザベス・ローズ)
		15 : 30	Review
		15 : 45	3F ウ・タントへ移動
		16 : 00	閉会式及び写真撮影 (3F ウ・タント)
17 : 45	解散	17 : 00	解散



<会議 B 参加者のスケジュール>

11 月 11 日（土）		11 月 12 日（日）	
10 : 00	開会式 (3F ウ・タント)	10 : 05	2nd Session (3F ウ・タント)
11 : 00	昼食		
12 : 05	会議細則の確認 (5F エリザベス・ローズ)		
12 : 20	1st Session (5F エリザベス・ローズ)	13 : 10	昼食
		14 : 10	3rd Session (3F ウ・タント)
		15 : 30	Review
		15 : 45	休憩
		16 : 00	閉会式及び写真撮影 (3F ウ・タント)
18 : 00	(5F エリザベス・ローズ) 解散	17 : 00	解散



■ 国連事務総長からのメッセージ

UNITED NATIONS



NATIONS UNIES

THE SECRETARY-GENERAL MESSAGE TO THE GLOBAL CLASSROOMS: JAPAN MODEL UNITED NATIONS CONFERENCE

November 12-13, 2017

You gather for this Model United Nations at a time of profound turmoil, transition and transformation. Insecurity, inequality and intolerance are spreading. Governments are wasting vast and precious funds on deadly weapons while reducing investments in people. Too many people in power seem to be willfully blind to the threat of climate change. Citizens yearn for jobs and the prospect of a decent life, but all too often they get divisiveness and delay instead.

There have been significant steps forward. Extreme poverty has been cut in half since the year 2000. Democratic transitions are under way in Arab world, Myanmar and elsewhere. Africa's economic growth has become the fastest in the world. Latin America and Asia continue to make important advances. Still, we must raise our levels of ambition. I have set out an action agenda that focuses on five imperatives: sustainable development; preventing conflicts, damage from disasters and human rights abuses; building a more secure world; supporting countries in transitions; and empowering the world's women and young people.

You are part of the largest generation of young people our world has ever known. Yet opportunities for youth are falling short. Youth unemployment rates are at record levels. Many are struck in low-wage, dead-end work, despite having college degrees. We must work together to help young people make the most of their energies, ideas and leadership potential.

By participating in this Model United Nations, you will sharpen your negotiating skills and gain insights into what it takes to achieve consensus and progress. Armed with these assets, you can mobilize and engage on the major issues of our day. From raising awareness through social media to joining forces in other ways with students from around the world, you can make your voices heard and drive political and social change.

This is an era of great uncertainty, but also one of profound opportunity. No single leader, country or institution can do everything. But each of us, in our own way, can do something. Together, as partners, we can meet today's tests and seize the opportunities of an era of dramatic change. I wish you great success at this Model UN, and I hope the experience will inspire you to support our global work for peace, justice, human rights and sustainable development for years to come.

■ 第 11 回全日本高校模擬国連大会 選考課題講評

グローバル・クラスルーム日本委員会 2017 年度選考統括 武藤祐佳
研究主任 南 篤

今年度も全日本高校模擬国連大会に大変多くの参加申し込みをいただきました。心より御礼申し上げます。本年度の採点対象チームは 233 チームでございました。本年度も昨年度と同様に、10 人の選考員のもとで分担し、選考課題に対する採点を行いました。以下、課題全体に関する出題テーマを説明したのち、選考課題の問題別に講評を述べたいと思います。

全体概観

今回の選考課題では、文化や宗教に起因する「価値観」の違いにどのように立ち向かうか、ということ全体テーマとして掲げました。今大会の議題テーマである「ジェンダー平等」もまさにこの価値観の対立が問題の根底に存在しますが、その対立が表出している事例としてヨーロッパにおけるイスラーム諸国からの移民について取り上げた課題図書から「共生」のあり方を考えることは、議題を考えるにあたっても、また今会議に限らず急速に進むグローバル化の中で複雑化し続ける様々な国際問題を考えるにあたっても、良い機会になると考えたためです。

現代の日本ではまだまだ移民の数はヨーロッパ社会に比べて少ないですが、今回の選考課題を解いた多くの高校生の皆さんにとって、おそらく移民を受け入れる側の社会（課題図書ではドイツ、オランダ、フランスの事例が示されていました）の方がイメージしやすく、考え方も近いでしょう。一方課題図書ではイスラーム側の視点に立った論述が多くみられましたが、これを読み解くにあたっては、皆さんが持つ価値観を相対化させること以外にも、課題図書における視点を鵜呑みにせず批判的に考察することができるかどうか重要なポイントでした。

設問別講評

問 1

課題図書の序章「ヨーロッパ移民社会と文明の相克」および第 IV 章「ヨーロッパとイスラームの共生」を読んで、ヨーロッパはイスラーム世界およびムスリムのどのような特徴を理解しなければならないか、また「ヨーロッパとイスラームの共生」のためには何が必要か、筆者の考えをまとめなさい。（600 字以内）

課題図書の要約問題であり、本文からいかに問題の要求に沿う形でまとめられるかが鍵となります。そのためこの問題では自分の意見を混ぜるのではなく、客観的に筆者の主張を整理することが求められます。

評価のポイントは以下の通りです。

☆ 問題文で指摘されている、「ヨーロッパ側が理解すべきイスラーム世界の特徴」「ヨーロッパとイスラームの共生のために必要なこと」について、本文の内容を不足なく指摘しているか

☆ 文章全体を論理的にまとめられているか

イスラームの特徴については、課題図書本文の内容の要点を不足なく抑えられていた答案は一部のみでした。共生のために必要なことについては、ヨーロッパ側の視点のみを批判している内容が多く見受けられました。課題文の立場の如何に関わらず、イスラーム側についての言及も見落とさず拾えたかどうかポイントです。

問 2

課題図書は 2004 年に出版され、本文中では西欧諸国とイスラーム世界の衝突の現れとして 9・11 同時多発テロやイラク戦争、パレスチナ問題などについての記述がありますが、その後現在まで国際社会では様々な出来事があり、イスラーム世界やヨーロッパに暮らすムスリムをめぐる状況は変化しています。

課題図書の第 I～III 章ではそれぞれドイツ、オランダ、フランスの社会とイスラーム世界からの移民の関係が取り上げられています。これら 3 か国のうち 1 か国を選択し、その国におけるムスリムとホスト社会との関係について、課題図書本文当時の状況をまとめ、どのようなきっかけから現在までにどのように変化したか。必要に応じて課題図書以外の情報源も用い、国際社会での出来事と関連させながらまとめなさい。（800 字以内）

課題図書から必要な情報を読み取った上で、さらに自分たちでリサーチを行い、状況が現在までにどのように変化したかを問う問題で、読解力だけでなく情報収集能力が必要になります。各国の情勢や国際情勢は刻々と変化しますが、その変化にはそれぞれきっかけがあり、それらを時系列順に整理し考えるというプロセスは、模擬国連で皆さんが各国の代表を担当し国際問題や担当国の状況をリサーチする際にも行われるものです。

評価のポイントは以下の通りです。

- ✧ 内容に関する設問の指定（①課題図書本文当時の状況・②現在までの変化）を満たしているか
- ✧ ①「課題図書本文当時の状況」について、ムスリムとホスト社会の關係に着目して課題文を要約できているか
- ✧ ②「現在までの変化」について、情報を調べたうえで、論理的にまとめられているか

本文当時の状況は、3カ国それぞれ、課題文中のキーワードを的確に抑えられている答案が多く、現在までの変化についても、国際社会での動きを含む情報をしっかり調べ、筋道を立てて述べられている答案が多くありました。一方、本文当時の状況と現状どちらかの内容に終始するものも多く見られ、バランスよく記述できている答案は一部のみでした。

問3

問1でも取り上げたように課題図書では、「ヨーロッパはイスラーム世界およびムスリムのどのような特徴を理解しなければならないか」という点についての議論が展開されていますが、「ムスリムの側がどうすべきか」という点についての言及は少ないことにも注意が必要です。

そこで、問2で選択した国のホスト社会とイスラーム世界からの移民のコミュニティとの共生のために、どのようなことが必要だと考えるか。その行為などの主体を明確にしながら、問1、問2の内容を踏まえて、あなたの意見を説明しなさい。ただし、あなたの考える「共生」のあり方について触れること。（1000字以内）

問1・2では筆者の見解や各国における現状を整理する問題でしたが、本問ではそれらの内容をもとに、皆さん自身がどう考えるか、という意見論述の問題を出題しました。模擬国連では各国の意見は「政策」という形に落とし込んで議論することになりますが、こういった抽象度の高い問題に対する議論をどのように展開することができるかを狙いとしました。

評価のポイントは以下の通りです。

- ✧ 「共生」がどのようなものかについての考えを明らかにしているか
- ✧ 「共生のために必要なこと」が何かを論拠を示し筋道を立てて論述できているか

「共生のために必要なこと」を考えるにあたって、「共生」という曖昧な概念をどう捉えるかという前提を置いたはずなので、それを明示してほしいというのが一つ目のポイントです。二つ目のポイントでは、共生のために必要なことが、印象論に終始せず、理由づけを明示して論理的に述べられているかが評価を分けました。内容としては、問1と関連させ、ヨーロッパの人々とムスリムのお互いに対する意識に着目し教育やメディアの利用に焦点を当てている答案が目立ったほか、課題図書の内容から発展させて情報を調べ、実際に行われている政策やNGOの具体的な施策などに言及している答案もありました。

問4（英語課題）

国際会議では、いくつかの国がグループを形成し、ある国の大使がその代表として決議案を提出したり、スピーチをしたりする場面があります。みなさんの学校生活においても、部活動や行事、あるいは模擬国連などで、「リーダーシップ」が求められる場面があるかと思います。では、「リーダー」に必要なものは何でしょうか。あなたの考えを、これまでの体験など具体例を挙げながら説明しなさい。ただし、「模擬国連」での体験以外を具体例として用いること。（400words 以内）

英語のエッセイ課題では、模擬国連でも重要な「リーダーシップ」について問いましたが、もちろん模擬国連に留まらず今後皆さんが世界で活躍する人になるにあたって、リーダーとは何たるかを考えておくことは重要です。

評価のポイントは以下の通りです。

- ◇ 文章全体における論の展開が明確でわかりやすいか
- ◇ 本大会を見据えた際に、参加するにふさわしい英語力を備えているか
- ◇ 設問の指定に沿っているか

一つ目のポイントにおいては、リーダーシップに必要な要素と具体例が対応しているか、具体例を挙げる際の前提として、リーダーシップとは何か、こういった場面でのリーダーを想定しているのかについて簡単に仮定を置いたうえで議論しているか、等を評価しました。具体例の記述に終始したり、要素を多く挙げそれぞれの説明が希薄になったりしている答案などが多く見受けられ、400 words をどのように論理的に構成するかが難しかったことが伺えました。なお、設問の指定に関しては、400 words 以内という指定に対して字数が少ない答案がありましたが、指定字数の8割である320 words は満たすことが望ましいです。

■

以上をもって、選考課題に関する講評とさせていただきます。なお、選考に関する個別の問い合わせは一切お答えできませんので、ご了承ください。



■ 会議報告

第 11 回全日本高校模擬国連大会 会議監督 南 篤
岩田夏実

【議題設定】

「ジェンダー」という言葉は、みなさんにとってどれくらい身近なものでしょうか。社会的・文化的に作られた『性差』を意味するこの言葉を、最近では耳にする機会も多いかもしれません。ではなぜ男女はそもそも平等、あるいは平等ではないと考えられているのでしょうか。差別とは何を指し、なぜそのような差別が起こるのでしょうか。深く考える機会はありませんか。

世界には、女性に対する差別が未だ多く残っています。女性器切除や名誉殺人などが実際に行われている一方で、多くの人の中にも無意識な差別が存在します。それは古くから続く文化的風習であったり、宗教に基づく価値観であったり、こういった「常識」に人々は無意識のうちに縛られています。それらは「文化の多様性」なのか、それとも人権の侵害として否定されるべきか。この対立のなかで国際社会はこれまで十分な解決策を見いだせないまま、差別は依然残っています。しかし近年では、2011 年に活動を開始した UN-Women による「HeForShe キャンペーン」について、エマ・ワトソン親善大使がスピーチしたことが話題になるなど、国連はこれまでさまざまな努力により、ジェンダー平等の達成に向けて取り組んでいます。

加えて近年では、セクシャルマイノリティとよばれる人々の権利をめぐる議論が活発化しはじめ、実際の国連でも激しい対立が見られます。日本でも徐々に権利が認められてはいますが、未だ制度上の制約や社会的な差別はなくなっていないです。世界に目を向けても、法改正などが積極的に進んでいる国もあれば、厳しい法規制を敷く国もあります。たとえば今年公開されたディズニー映画『美女と野獣』は、同性愛のシーンが含まれるためにロシアでは年齢規制があったり、マレーシアでは公開中止が求められたりと、波紋が広がっています。ジェンダー平等とは、決して女性のエンパワーメントをはかることだけではないのです。

模擬国連では、みなさんに一国の代表の立場から議論していただくことになります。みなさんの価値観とは大きく異なる国を担当することもあり、戸惑うこともあるかと思います。しかし、その違いに向き合い、理解し、その上で議論することによってこそ、この問題をもっとも深く理解することができ、そこに模擬国連のひとつの大きな意義があります。問題に

本気で向き合い、議論し、解決策を生み出そうという意欲のあるみなさんの参加をお待ちしています。

【会議経過】

本会議では「ジェンダー平等」というテーマのもと、これまで行われてきた国際的な議論を踏まえて話し合いが行われました。論点は以下の2つでした。1つ目は「ジェンダー平等とは何か」その定義や理想状態、またその状態に向けたアプローチをどのような原則のもとでとるべきか、といった点を提起し、具体的には性的指向・性自認をジェンダー平等にどのように反映させるか、宗教や文化に基づく多様な価値観をどのように認めるかを検討しました。この論点については全参加国の合意がとられるべきとの認識のもと、「人権とジェンダー平等に関する宣言（Declaration on the human rights and gender equality）」というコンセンサスで採択されることを原則とした成果文書の作成を目的としました。2つ目が「ジェンダーに起因する差別・暴力への対処」ということで、FGM（女性器切除）や児童婚、人身取引といった有害とされる文化や慣行をどのように取り扱うかを検討しました。こちらの論点については決議（Resolution）の作成を目指しました。

会議の開催に先立ち、「限られた時間内で効率的に議論を行う必要がある」「1つ目の論点が2つ目の論点の前提となる」という見解のもと、会議冒頭に全体で論点1について話し合うことが議長から提案されました。

<議場 A>

議場 A では議長の提案に多くの大使が共通の見解を持っていたようで、会議冒頭で着席討議（Moderated Caucus: MC）において論点1の話し合いがなされました。各国間でどのような意見の齟齬があるのかが確認されましたが、その対立軸の多様さからその後のグループの形成にあたり統一見解は取られませんでした。その後は非着席討議（Unmoderated Caucus: UC）においてグループの形成が徐々に行われ、宣言案および作業文書（Working Paper: WP）の作成を目指して交渉が進められました。結果的に1日目終了時に3本の宣言案、3本のWPが提出されました。

2日目は2本の宣言案が統合され、また2本の決議案も提出されました。宣言は本来コンセンサスで採択されるべきものでしたがどちらもコンセンサスとはならず、1本のみ可決されるという形となりました。決議案も、否決された宣言案を想起した決議案は否決され、1本のみ可決となりました。

<議場 B>

議場 B では、会議冒頭で MC が採択され、論点 1 における各国のスタンスや議論の方針について話し合いが行われました。その後の UC では、各国のスタンスに基づいた数個のグループが形成され、各々で宣言案の作成が行われました。また論点 2 についての議論も並行して行われました。最終的に宣言案 3 本と WP 1 本が受理されました。

2 日目は、1 日目に提出された宣言案と WP を元に、国内調整ならびにグループ間調整が行われました。時間的制約や提出条件の不備により、受理できない文書もありましたが、修正案・決議案それぞれ 1 本ずつ提出されました。提出後も最後まで、粘り強い交渉を続ける国も見られました。最終的に宣言案の修正案が全会一致、決議案は賛成多数で採択されました。

【決議要旨】

<議場 A>

議場 A では 2 つの宣言案、2 つの決議案が決に付され、いずれも一方のみが賛成多数で採択されました。

宣言案 1 は先進国を中心とするグループで作成されたもので、性的指向・性自認を明記し人権保障の促進を狙いとしています。可決されればこれまでの国連の議論を大きく前進させるものでしたが、異なる立場の国との折衝の不足もあり、否決されました。

宣言案 2 は幅広い立場の国で形成されたグループで作成されたもので、‘gender attribute’という新たな概念を提示した、グループ内での折衝が行われた成果が垣間見えるものとなっています。ただしすべての提出国が、その国の価値観や意見に照らし合わせて賛同できるものであるのかという点で疑問は残ります。

決議案 1,2 はそれぞれ宣言案 1,2 で提示されている概念を反映したものであり、会議細則に基づき否決された宣言案 1 を想起した決議案 1 は自動的に否決されました。また決議案 2 は点呼投票による採決が行われましたが、棄権に回る国が多く見受けられ、この議題における議論の調整の難しさを想起させる結果となりました。

<議場 B>

議場 B では、修正案 1 本が全会一致、決議案 1 本が賛成多数で採択されました。修正案は、イスラーム国家を中心とするグループで作成され、現在に留まらない長期的な視点が強調されていました。歴史・宗教・文化的背景とジェンダー平等についても言及されていました。全会一致で採択されたものの「多様性」の部分についての理解や議論は各国の判断が難しかったようです。決議案は、先進国を中心とするグループで作成されました。前文では人権や性差別に関する内容が想起されました。主文では性に基づく暴力に関する政策について言及され、国連全加盟国に要請する内容も多数盛り込まれました。



【投票結果】

議場 A では、提出された宣言案・決議案に対する採択は、すべて Roll Call（1 国ずつ賛成・反対・棄権のいずれかを表明する、点呼投票）により行われました。投票結果の詳細については下記の表の通りとなっています。なお、議場 B の宣言案は全会一致で採択されたため、決議案のみ表に掲載します。表のアルファベットは、Y: 賛成、N: 反対、A: 棄権を表します。また、DD は Draft Declaration（宣言案）、DR は Draft Resolution（決議案）の略です。

<議場 A>

決議番号	DD1	DD2	DR1	DR2
Argentina	y	a		a
Australia	y	y		y
Brazil	y	a		a
Canada	y	y		a
China	n	y		y
Colombia	y	a		y
Denmark	y	a		a
Egypt	n	y		a
Ethiopia	n	y		y
France	a	y		y
Germany	y	a		a
India	a	y		y
Indonesia	n	y		n
Iran	n	y		y
Israel	y	n		a
Italy	y	a		n
Japan	y	a		a
Jordan	n	y		y
Malaysia	n	y		a
Mauritania	n	y		a
Mexico	a	y		y
Netherlands	y	n		n
New Zealand	y	y		y
Nigeria	n	n		n
Norway	y	n		n

決議番号	DD1	DD2	DR1	DR2	
26	Pakistan	n	a		a
27	Poland	n	y		y
28	Rep. of Korea	a	y		y
29	Russian Fed.	n	y		a
30	Saudi Arabia	n	n		n
31	Slovakia	n	y		y
32	Somalia	n	y		a
33	South Africa	a	y		y
34	Spain	y	a		a
35	Sudan	n	y		a
36	Sweden	y	n		n
37	Syrian Arab Rep.	n	y		a
38	Thailand	a	y		y
39	Turkey	a	y		a
40	Uganda	n	y		a
41	UAE	n	y		a
42	United Kingdom	y	y		y
43	United States	y	a		a

決議番号		DD1	DD2	DR1	DR2	
総計 国数	賛成	Y	17	27	0	16
	反対	N	19	6	0	7
	棄権	A	7	10	0	20
	計		43	43	0	43
結果		FAIL	PASS	※	PASS	

※DR1 は DD1 を想起しており、DD1 が否決されたことから会議細則により自動的に否決されました。

< 議場 B >

	決議番号	DR
1	Argentina	a
2	Australia	y
3	Brazil	y
4	Canada	y
5	China	n
6	Colombia	y
7	Denmark	y
8	Egypt	n
9	Ethiopia	n
10	France	y
11	Germany	y
12	India	y
13	Indonesia	n
14	Iran	n
15	Israel	a
16	Italy	y
17	Japan	y
18	Jordan	y
19	Malaysia	n
20	Mauritania	n
21	Mexico	y
22	Netherlands	y
23	New Zealand	y
24	Nigeria	y
25	Norway	y

	決議番号	DR
26	Pakistan	n
27	Poland	y
28	Rep. of Korea	y
29	Russian Fed.	a
30	Saudi Arabia	n
31	Slovakia	a
32	Somalia	n
33	South Africa	y
34	Spain	y
35	Sudan	n
36	Sweden	a
37	Syrian Arab Rep.	n
38	Thailand	a
39	Turkey	n
40	Uganda	n
41	UAE	y
42	United Kingdom	y
43	United States	a

	決議番号		DR
総計 国数	賛成	Y	22
	反対	N	14
	棄権	A	7
	計		43
結果			PASS



成果文書（例）

今会議では2つの議場で計2本の宣言、計2本の決議が採択されました。誌面上の都合により、見本として会議Aの宣言のみを掲載いたします。なお全ての成果文書は、当委員会ウェブサイトにて公開する予定です。また、掲載にあたり書式を一部変更している箇所があります。

Model United Nations

MA/C.3/72/DR.A-2/rev.1



General Assembly

Distr.: General
12 November 2017

Original: English

Seventy-second session
Third Committee

Sponsors: Australia, Canada, China, Egypt, Ethiopia, France, India, Indonesia, Iran, Jordan, Malaysia, Mauritania, Mexico, New Zealand, Poland, Republic of Korea, Russian Federation, Slovakia, South Africa, Sudan, Syria, Thailand, Turkey, Uganda, United Arab Emirates, United Kingdom

Declaration on the Human Rights and Gender Equality

The General Assembly,

Recalling the ideals of the United Nations in its Charter to reaffirm faith in fundamental human rights, in the dignity and worth of human beings, in the equal rights of men and women and of nations,

Recalling Article 55 of the United Nations Charter, to observe human rights and fundamental freedoms for all without distinction as to race, sex, language or religion,

Recalling the equal rights and inherent human dignity of women and men and other purposes and principles enshrined in the Charter of the United Nations, the Universal Declaration of Human Rights and other international human rights declarations, in particular the Declaration on the Elimination of Violence against Women and the Declaration on the Right to Development, as well as the Beijing Declaration and Platform for Action,

Recalling the aims set out in the Universal Declaration of Human Rights, whilst especially taking into regard articles 1 and 2, stating that all humans are born free and equal, and that no person be subject to any distinction of any kind,

Recalling the Universal Declaration of Human Rights, especially Article 6 and 7, which affirms that everyone has the right to recognition everywhere as a person before the law and that all are equal before the law and are entitled without any discrimination to equal protection of the law and entitled to equal protection against any discrimination in violation of the declaration and against any incitement to such discrimination,

Recalling the Vienna Declaration and Programme of Action, which was adopted by the World Conference on Human Rights in Vienna on 25 June 1993, in which, inter alia, confirmed that while the significance of national and regional particularities and various historical, cultural and religious backgrounds must be borne in mind, it is the duty of States, regardless of their political, economic and cultural systems, to promote and protect all human rights and fundamental freedoms,

Recalling the Declaration on the Elimination of Violence against Women, proclaimed by the General Assembly on 20 December 1993, in which, inter alia, called upon States should not invoke any custom, tradition or religious consideration to avoid their obligations with respect to its elimination of violence against women,

Emphasizing the resolution of Human Rights Council 16/3, especially the claim that traditions shall not be invoked to justify harmful practices violating universal human rights norms and standards,

Recalling the resolution of Human Right Council 26/11,

Recalling the resolution of Human Right Council 21/3 of 9 October 2012, which reaffirms that all cultures and civilizations in their traditions, customs, religions and beliefs share a common set of values that belong to humankind in its entirety, and that those values have made an important contribution to the development of human rights norms and standards,

Guided by all relevant human rights instruments including the Universal Declaration of Human Rights, the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights, the International Covenant on Civil and Political Rights, and the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women,

Recognizing the importance of the principle of progressive realization, stated in Part 2 of the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights, which whilst requires rights to be recognized without discrimination of any kind and states to be subject to, they are limited by law, and acknowledges that some rights may be difficult to achieve in practice in a short period of time,

Taking note of the Declaration on Principles of International Law concerning Friendly Relations and Co-operation among States in accordance with the Charter of the United Nations, adopted by the General Assembly on 24 October 1970, in which, inter alia, confirmed that states have the duty to co-operate with one another, irrespective of the differences in their political, economic and social systems, in the various spheres of international relations, and to this end, States shall cooperate in the promotion of universal respect for, and observance of, human rights and fundamental freedoms for all,

Alarmed by the reality in which gender equality de jure is not effectively and accurately reflected in gender equality de facto,

Keeping in mind that the way in which each country works towards achieving gender equality will not simulate the exact path of others due to the fundamental differences in the respective societies,

Keeping in mind that men and women are fundamentally different and thus require different types of rights although its value should be considered the same,

Evaluating traditional family values,

Evaluating International Family Year and its tenth, twentieth anniversary events,

Emphasizing that gender is a value based on peculiar history, religion and culture of each country or each region,

Taking into consideration that each Member States has different background of religions, histories of nations, and lives in the different environment and cultures,

Noting that some national or international laws already established have not completed to change people's opinions for women yet,

Noting that the principle of all human beings born free and equal is not being realized at each individual's level with regard to gender equality,

Recognizing that promoting and encouraging respect for human rights and for fundamental freedoms for all without distinction including sex is one of the purposes of the United Nations, that universal respect for human rights and fundamental freedoms for all without distinction including sex is to be promoted with a view to the creation of conditions of stability and well-being which are necessary for peaceful and friendly relations among nations based on respect for the principle of equal rights and self-determination, as stipulated in the Charter, and that every State has the duty to fulfill in good faith the obligations assumed by in accordance with the Charter, as stipulated in the Declaration on Principles of International Law concerning Friendly Relations and Cooperation among States in accordance with the Charter of the United Nations,

Recognizing that while human rights are universal, perceptions towards human rights and gender equality vary with each individual, and is affected by tradition and social norms of the society one belongs or belonged to,

Understanding 'gender attribute' to refer to each person's fundamental aspects of personal characteristics that constitute one's gender that may be proved scientifically and eventually be recognized as a universal aspect, not to be discriminated as it should not be for race and color,

Recognizing that when gender attribute is scientifically proved, international dialogue shall be promoted to decide the precise definition,

Noting that one's sex, gender, and gender attributes not being recognized by others, in particular state actors, hampers one's enjoyment of human rights and realizing gender equality,

Convinced that policies aimed at realizing gender equality may cause unintended consequences, including infringing the rights of others,

Recognizing the need to respect regional, cultural and religious values and customs concerning gender, as they may be perceived positively by local people as aspects that lead to a life in which human rights is realized with regard to each individual, and imposing concepts or notions pertaining to gender equality is unacceptable, while each individual's human rights may not be realized if regional, cultural and religious values and customs are invoked to avoid obligations to respect human rights,

Convinced that realizing gender equality requires effort by all actors, including but not restricted to State actors, regional organizations, civil society, and each individual,

Noting its satisfaction with the fact that regional organizations have played active roles in ensuring human rights,

Emphasizing its intention to continue working towards achieving and realizing gender equality for each individual,

Recognizing the fact that although the principles of equality are written into Member States' constitutions and national and international legislation, they are often not really enforced as social standards undercut the law, which indicates the importance to also work on religious customs and traditions through grassroots approaches,

Recognizing that the notion of gender is affected by stereotype and backlash towards the international society,

Emphasizing that every Member State has an obligation to keep on working towards gender equality,

1. *Affirms* that gender equality may be understood as a state in which:

- a) each individual feels free from agony deriving from discrimination based on gender and ee attributes of sex and gender and rather perceives enjoyment of human rights, which is inherently universal,
- b) each individual does not feel discontented in living based on gender and gender attributes and feel safe from violence and discrimination,
- c) all individuals have the freedom of choice in every aspect of their lives regardless of their gender and gender attributes;

2. *Defines* the ideal of gender equality as the state in which the individuals as defined above are able to exercise their rights in the political, economic, educational, health and social sphere;

3. *Defines* gender equality as the state in which every individual, regardless of one's gender and gender attributes, is guaranteed the same rights to freedom, security, and equal opportunities, the same duties, as well as the recognition of the inherent dignity that belongs to all of humanity;

4. *Emphasizes* the need to fully contemplate whether circumstances in reality will follow before considering the revision of old laws or implementation of new laws, as

revision of laws that meddle in the private sphere is not necessarily synonymous with the protection of women, as public opinion is likely to prevail;

5. *Emphasizes* that a gender-sensitive approach (one that aims to understand and take account of the societal and cultural factors involved in gender-based exclusion and discrimination in the most diverse spheres of public and private life) must take precedence before considering the implementation of a gender-free approach (one that does not define people in the basis of gender; in which gender is not present, or is insignificant or irrelevant to people's lives and choices) in order to ensure absolute progress in regards to gender equality;

6. *Emphasizes* that due to the shortage of masculine labor as a result of various types of conflict, female empowerment has become an unavoidably crucial movement, and that it will be even more prominent in post-conflict areas especially because this could improve all countries economically;

7. *Stresses* that all should be equal before the law regardless of gender and gender identity;

8. *Also affirms* that traditions, customs, religions, beliefs and other diverse values should be taken into account in promotion and implementation of gender equality;

9. *Emphasizes* that, as a definition of gender equality, it is necessary for both men and women to recognize each other as mutual partner constituting society;

10. *Requests* all member states to consider difference of sense to gender equality among regions in order to make local people accepting policy easily;

11. *Emphasizes* that establishing law step by step is important in order not to make the gap between law and actual situations;

12. *Emphasizes* that the concept of gender equality is effective not when it is forced upon externally but when it is based upon internal change in the attitudes and views of people;

13. *Emphasizes* that the convention that result in violence or worse death for women these practices, cannot be allowed even if it reflects each traditional value;

14. *Emphasizes* that accomplishing gender equality benefits economic, social, cultural and political developments of Member States.

15. *Emphasizes* that each individual must subjectively perceive human rights being guaranteed, equal opportunities guaranteed in terms of economy and culture, and gender equality being attained, in order to realize gender equality;

16. *Requests* States to contemplate the complexity of issues in considering policies aimed at gender equality, so as not to cause unintended consequences, including but not restricted to infringing the human rights of people;

17. *Recommends* States to ensure that no individual is left behind in its measures that focus on gender equality by:

- a) ensuring that needs and opinions of people marginalized based on their sex, gender, or gender attributes, especially when they belong to indigenous, refugee, migrant, or rural communities, or when they have disabilities, are incorporated into State's measures that focus on gender equality,
- b) ensuring that when drafting, adopting, and enforcing measures directed at a group of people, no individual is marginalized in the group;

18. *Recommends* States to adopt measures aimed at achieving gender equality with a view that both respecting culture and achieving gender equality derive from the same concept of universal human rights, by:

- a) ensuring that regional, cultural and religious values and customs related to gender are respected, and that new values are not forcibly imposed, under the stipulation that each individual following the custom perceives it positively,
- b) ensuring that regional, cultural and religious values concerning gender equality are not abused to justify human rights violations, as such violations hinder each individual's enjoyment of human rights;

19. *Affirms* that the principles mentioned in this Declaration is to be fulfilled by all actors, such as State actors, regional organizations, civil society, and each individual;

20. *Emphasizes* that regional organizations may play a vital role in achieving gender equality, under the condition that they reinforce universal human rights standards;

21. *Affirms* that nothing in the present Declaration shall affect any provision that is more conducive to the achievement of gender equality, which may be contained in the legislation of a State or in any international instruments in force in a State;

22. *Recommends* States to promote people to keep contemplating on the notion of gender, and keep on working towards the difference of opinions;

23. *Recognizes* the importance of the obligation States to strive for gender equality and prevent human rights violations based on an individual's sex or gender, including but not limited to;

- a) Putting guaranteeing human rights must be put at a top priority, including the the right to life, liberty and security of people regardless of their sex or gender,
- b) To prevent torture, and other cruel, inhuman or degrading treatment conducted by the state or by individuals based on an individual's sex or gender,
- c) Recognizing that all forms of gender are equal, regardless of race and social status,
- d) Keeping working towards the ideal form of gender equality as an important obligation of each State, including changing stereotypes towards religions, culture, and gender roles,

-
- e) Keeping working and discussing to overcome differences,
 - f) Cooperating establish international legislation and domestic legal regulations that state the importance of gender equality,
 - g) Women should be empowered and motivated to assert their rights, regardless of their level of education or socio-economic status;

24. *Stresses* that in the enjoyment of human rights, Governments and other actors should promote an active and visible policy of mainstreaming a gender perspective in all policies and programmes so that, before decisions are taken, an analysis is made of the effects on women and men, respectively;

25. *Emphasizes* that grassroots approaches aiming at raising people's awareness towards the human-rights violations derive from social, religious and traditional customs must be carried out by governments, with the cooperation with NGOs and NPOs;

26. *Urges* Member States to take into consideration in the approach to achieve ideal state of gender equality to make it possible for people to improve the state when aiming at gender equality.



最優秀賞

會議 A : Mexico 大使

海城高等学校（東京）

会議 B : United Arab Emirates 大使 桐蔭学園中等教育学校 B チーム (神奈川)

優秀賞

會議 A : Ethiopia 大使

渋谷教育学園渋谷高等学校 B チーム (東京)

Norway 大使

鳥取県立鳥取西高等学校（鳥取）

會議 B：Poland 大使

頌栄女子学院高等学校 A チーム (東京)

Slovakia 大使

浅野高等学校 (神奈川)

ベストポジションペーパー賞

會議 A : France 大使

西大和学園高等学校 A チーム (奈良)

會議 B : France 大使

渋谷教育学園幕張高等学校（千葉）



担当国一覧

【会議 A】

11月11日土曜日：3F ウタントホール、11月12日日曜日：5F エリザベスローズホール

国名	学校名
Argentina	お茶の水女子大学附属高等学校 B チーム
Australia	金沢大学人間社会学地域学校教育学類附属高等学校
Brazil	専修大学松戸高等学校
Canada	名古屋高等学校 A チーム
China	横浜雙葉高等学校
Colombia	灘高等学校 B チーム
Denmark	不二聖心女子学院
Egypt	大妻中野高等学校
Ethiopia	渋谷教育学園渋谷高等学校 B チーム
France	西大和学園高等学校 A チーム
Germany	田園調布学園高等部 A チーム
India	山形県立山形東高等学校
Indonesia	東京女学館高等学校
Islamic Republic of Iran	早稲田大学本城高等学院
Israel	滝高等学校
Italy	大妻中野高等学校 B チーム
Japan	帝京高等学校
Jordan	田園調布学園高等部 B チーム
Malaysia	福山市立福山高等学校
Mauritania	城西大学附属城西高等学校
Mexico	海城高等学校
Netherlands	青山県立弘前高等学校
New Zealand	清風南海高等学校
Nigeria	江戸川学園取手高等学校
Norway	鳥取県立鳥取西高等学校
Pakistan	広島女学院高等学校
Poland	小林聖心女子学院高等学校
Republic of Korea	岡山龍谷高等学校
Russian Federation	聖心女子学院高等科
Saudi Arabia	西大和学院高等学校 B チーム
Slovakia	智辯学園奈良カレッジ高等部
Somalia	大阪府天王寺高等学校
South Africa	お茶の水女子大学附属高等学校 A チーム
Spain	沖縄尚学高等学校
Sudan	名古屋高等学校 B チーム
Sweden	本郷高等学校
Syrian Arab Republic	渋谷教育学園渋谷高等学校 A チーム
Thailand	セントヨゼフ女子学園高等学校

Turkey	灘高等学校 A チーム
Uganda	逗子開成高等学校
United Arab Emirates	東京学芸大学附属国際中等教育学校
United Kingdom	岐阜県立岐阜高等学校
United States of America	女子学院高等学校

【会議 B】

11 月 11 日土曜日:5F エリザベスローズホール、11 月 12 日:3F ウタントホール

国名	学校名
Argentina	神戸大学附属中等教育学校 A チーム
Australia	新潟県立直江津中等教育学校 A チーム
Brazil	高水高等学校 A チーム
Canada	岡山高等学校
China	立命館高等学校 A チーム
Colombia	桐蔭学園中等教育学校 A チーム
Denmark	大阪府立春日丘高等学校
Egypt	愛知県立旭丘高等学校 B チーム
Ethiopia	名古屋大学教育学部附属高等学校
France	渋谷教育学園幕張高等学校
Germany	富士見高等学校 B チーム
India	中央大学附属高等学校
Indonesia	芝高等学校
Islamic Republic of Iran	立教女学院高等学校
Israel	富士見高等学校 A チーム
Italy	東京農業大学第一高等学校
Japan	駒込高等学校
Jordan	横浜高等学校
Malaysia	英数学園高等学校
Mauritania	晃華学園高等学校
Mexico	兵庫県立兵庫高等学校
Netherlands	愛知県立旭丘高等学校 A チーム
New Zealand	神戸大学附属中等教育学校 B チーム
Nigeria	立命館高等学校 B チーム
Norway	新潟明訓高等学校
Pakistan	新潟県立直江津中等教育学校 B チーム
Poland	頌栄女子学院高等学校 A チーム
Republic of Korea	高水高等学校 B チーム
Russian Federation	桐光学園高等学校
Saudi Arabia	頌栄女子学院高等学校 B チーム
Slovakia	浅野高等学校
Somalia	桜蔭高等学校

South Africa	鹿児島県立甲南高等学校
Spain	関西学院千里国際学園高等部
Sudan	海洋中等教育学校 A チーム
Sweden	駒場東邦高等学校
Syrian Arab Republic	立教池袋高等学校
Thailand	清教学園高等学校
Turkey	共立女子高等学校
Uganda	創価高等学校
United Arab Emirates	桐蔭学園中等教育学校 B チーム
United Kingdom	京都光華高等学校
United States of America	海陽中等教育学校 B チーム



■ 企画報告

1. 基調講演講師（敬称略）：

外務省女性参画推進室長兼国連政策課企画官 北郷 恭子

本年度の基調講演では、北郷氏よりジェンダー平等に向けて国際機関が行っている政策をアクターごとに紹介していただきました。また、ご自身の外交官としての経験から、実際の外交で考えなければならないことをレクチャーしてくださり、これから実際に外交を模擬する高校生へエールを送ってくださいました。



2. 学校関係者向け企画

今大会中、会議と並行して自由見学および見学者向け説明会を 2 日間に渡り開催し、大会参加校の引率教員に加えて見学の中高生や企業の方々など多くの皆様にご参加いただきました。今年度は自由見学と説明会・OBOG 座談会を以下の通り行い、模擬国連の経験や知識の多寡に関わらずご参加いただいた皆様にご好評いただきました。

＜ 11 月 11 日(土)＞ 11:00～11:40 説明会・OBOG 座談会 12:30～17:00 自由見学

＜ 11 月 12 日(日)＞ 13:20～14:00 説明会・OBOG 座談会 14:00～15:00 自由見学

【説明会・OBOG 座談会】

高校模擬国連活動が普及してきている一方で、依然として模擬国連経験が浅い学校も数多くあります。これから模擬国連に取り組もうとしている高校生達が模擬国連の全体像を掴むことは、会議の見学をしたとしても容易なことではないでしょう。そのため模擬国連活動をより身近に感じてもらえるよう、当企画を実施しました。説明会では、グローバル・クラスルーム日本委員会の活動内容に加え、過去の全日本大会・国際大会出場者から、自らの体験談に基づいた模擬国連の魅力を伝えました。参加者からは、年齢の近い OBOG からの体験談を聞き、模擬国連をより身近に感じ挑戦してみたいとなったという声が寄せられました。OBOG 座談会では、参加者から会議に向けた準備の方法や議場での行動の仕方などの実践的な質問をはじめとした様々な角度からの質問が数多く寄せられました。

【自由見学】

会議で大使が奮闘する様子を身近で見学する自由見学も行いました。今年度は見学希望の増加により、ウ・タント国際会議場の 2 階席に加えて一部議場後方からの自由見学も行い、多くの方の参加を得ました。参加者からは、会議の様子が身近で見られて大変満足したなどの声が寄せられました。

■ 支援者・支援団体一覧

本大会の実施にあたり、多くの方々から温かいご支援を賜りました。ここに厚くお礼申し上げますとともに、謹んでご芳名を掲載させていただきます（敬称略）。

【共催】

国際連合大学

【後援】

外務省 文部科学省 公益財団法人日本国際連合協会 国際連合広報センター

【協賛】

株式会社 iBECK
株式会社エヌエフ回路設計ブロック
キッコーマン株式会社
TOEFL Junior® (GC&T)
株式会社ジェイティービー
SOMPO ちきゅう倶楽部
(SOMPO ホールディングスグループ)
トヨタ自動車株式会社
株式会社日能研
株式会社ニチレイ
海外トップ大進学塾 Route H
(ベネッセコーポレーション)
株式会社三井住友銀行
株式会社三菱東京 UFJ 銀行

株式会社内田洋行
学校法人河合塾
株式会社公文教育研究会
株式会社講談社
学校法人駿河台学園
学校法人高宮学園代々木ゼミナール
一般財団法人凸版印刷三幸会
株式会社ナガセ
(東進ハイスクール・東進衛星予備校)
株式会社みずほ銀行
Global Learning Center
(ベネッセコーポレーション)
三菱商事株式会社

(五十音順)

【協力】

私立中高進学通信
(株式会社エデュケーションアルネットワーク)
株式会社日本経済新聞社
株式会社読売新聞グループ本社
理想科学工業株式会社

高校生新聞社
(株式会社スクールパートナーズ)
日本航空株式会社
株式会社リクルートマーケティング
パートナーズ

(五十音順)

【講師】

北郷 恭子

外務省女性参画推進室長兼国連政策課企画官

■ ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）からのメッセージ

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）は、グローバル・クラスルーム日本委員会とともに高校模擬国連事業を開催し、日本代表団派遣支援事業を推進しております。本大会に昨年度よりご共催いただいている国際連合大学様をはじめとし、「次世代の国際人/グローバルな人材を育成する」という趣旨にご理解・ご賛同をいただいた企業様・団体様に改めて深く御礼申し上げます。

第11回となる本大会は、過去最多となる233チームが事前の書類選考に応募し、その中から選ばれた86チーム172名の参加者が一同に会し、「ジェンダー平等」を議題に議論を交わしました。今年は参加校一覧に、初参加の県立高校の名前が以前に比べ多く見られたのが印象的でした。派遣校として選ばれたチームにも初出場の県立高校が含まれており、これまで私立高校が中心となっていた模擬国連活動が、少しずつ私立・公立の枠を超えて広がりつつあるのではないかと感じております。大会自体はほんの2日間ではありますが、事前に多くの時間をかけて担当国に関する研究を深める高校生の姿勢や、大会後、大学生や社会人になっても続けられる参加者同士の熱いつながりをみるたびに、この活動のはかりしれない価値を改めて実感するばかりです。この活動の普及、さらには参加した皆さんの将来のキャリア創造に役立ち、これからの世界をつくるグローバルな人材育成の

一端を担えるのであれば、ACCUとしてもこれ以上の喜びはありません。

また、この大会の企画・運営のほぼ全てを担う大学生スタッフのはたらきは、今年も非常に活気に満ちたものでした。かつて大使としてこの大会に参加したOBOGの学生や、今まさに大学模擬国連で活動に励む学生たちが、大会の2日間、高校生を支える側に徹し、またその姿に感銘を受けた高校生たちがOBOGとして模擬国連のおもしろさを次の代につないでいく。ぜひ今年度の参加者の皆さんにも、これからバトンをつなぐ運営側として、一緒に大会を作り上げるはたらきに加わっていただければ幸いです。

最後になりますが、全日本大会の開催にあたりにご尽力いただいた関係各位の皆様により御礼申し上げます。今後もますますの発展をめざし、ACCUとしても精一杯努めてまいります。引き続き、ご支援・ご協力を何卒宜しくお願いいたします。

ユネスコ・アジア文化センター (ACCU : Asia-Pacific Cultural Centre for UNESCO)について

ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)は、ユネスコ(UNESCO、国際連合教育科学文化機関)から「アジア太平洋地域での文化の相互交流を促進する中核的センター」の設置を打診されたことを契機に、1971年に日本政府と出版界を中心とした民間の協力によって設立されました。設立以来、ユネスコのうたう「平和は、人類の英知と精神的な連帯のうえに築かれるものである」という精神のもとに、日本を拠点にアジア太平洋地区諸国の教育と文化の分野でユネスコや各国関係団体と協力して、人材の育成と相互交流を促進する事業を行なっています。

2011年11月からは「公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター」として、これまで以上に関係機関と連携して地域の現状と社会の要望に即した事業を展開しています。



ORPHIS GD9630



ORPHIS FW5230

■ グローバル・クラスルーム日本委員会（2017 年 12 月現在）

（敬称略、順不同）

【アドバイザー・ボード】

明石 康

（元国連事務次長 / 公益財団法人国際文化会館理事長）

【評議会】

星野 俊也（議長）

（日本模擬国連創設者・OB/ 大阪大学副学長 / 国際連合日本政府代表部大使 次席常駐代表）

中満 泉

（日本模擬国連 OG/ 国連事務次長・軍縮 / 上級代表）

紀谷 昌彦

（日本模擬国連 OB/ 外務省中東アフリカ局
アフリカ部・国際協力局参事官）

柿岡 俊一

（埼玉県立浦和西高等学校教諭）

竹林 和彦

（早稲田実業学校教諭）

米山 宏

（公文国際学園中等部・高等部教諭）

青木 文

（公益財団法人ユネスコ・アジア文化セン
ター模擬国連推進部）

高橋 佑太

（東京大学経済学部 3 年/2017 年度理事長）

南 篤

（東京大学農学部 3 年/2017 年度研究主任）

安田 侑加

（聖心女子大学文学部英米文学科 3 年）

【理事会】

高橋 佑太（理事長）

（東京大学経済学部 3 年）

南 篤（研究主任）

（東京大学農学部 3 年）

岡野 源（理事）

（東京大学前期教養学部文科 I 類 2 年）

石本 達也（研究）

（東京大学前期教養学部理科 I 類 2 年）

安田 侑加（広報局長）

（聖心女子大学文学部英米文学科 3 年）

明石 美優（広報局）

（聖心女子大学文学部 2 年）

児玉 大河（広報局）

（慶應大学法学部 1 年）

田邊 雄斗（広報局）

（東京大学教養学部文科 I 類 1 年）

鈴木 雅子（広報局）

（日本女子大学獣医学部 1 年）

二木 恵（広報局）

（早稲田大学創造理工学部経営システム
工学科 1 年）

菊沢 萌（広報局）

（開催学院大学国際学部 2 年）

神保 真宏（2016 年度研究主任）

（東京大学経済学部 4 年）

斎藤 優香子（2016 年度理事長）

（慶應大学法学部 4 年）

■ 関連リンク

グローバル・クラスルーム日本委員会 / <http://www.jcgc.accu.or.jp>

Japan Committee for Global Classrooms

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター <http://www.accu.or.jp>

米国国連協会 / <http://www.unausa.org/>

United Nations Association of the United
States of America

【お問い合わせ】

グローバル・クラスルーム日本委員会 gc@jmun.org



編集・発行 グローバル・クラスルーム日本委員会

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター

発行年月日：平成 30 年 2 月